

1 第一公共事業本部

唯一無二の技術力と蓄積された業務知識で 社会基盤を支え、安心・安全な未来を創る

株式会社NTTデータ（以下、NTTデータ）の第一公共事業本部は中央省庁のお客様を中心に、モビリティやレジリエンス、経済安全保障に係る国家を支える重要インフラを提供している。お客様との信頼関係や蓄積された業務知識を生かし、行政のデジタル化や社会課題解決に取り組む当本部の取り組みについて紹介する。

第一公共事業本部とは

第一公共事業本部（以下、当本部）は、中央省庁を中心に、交通・防衛・防災・知的財産・司法・法務等のモビリティやレジリエンス、経済安全保障といった社会基盤を支える大規模かつミッションクリティカルなシステムの開発・運用を担う組織である。当本部は、日本電信電話公社データ通信本部時代から長きにわたり数多くの重要システムを手がけ、NTTデータを先導し、国家（社会）を支

えてきた。

代表的な例として、航空交通が安全に秩序正しく、かつ効率的に運行されるため、国土交通省の航空管制官に対して、パイロットへの最適な管制指示を出すための各種情報を生成・表示する「航空路管制処理システム（TEPS）」がある。その他にも、自動車の登録・検査データを一元管理する「自動車登録検査業務電子情報処理システム（MOTAS）」、特許や実用新案等の電子出願・庁内事務処理等を行う「特許庁システム」、地図情報と図面情報を管理し不動産



株式会社NTTデータ
公共統括本部
第一公共事業本部長
村山 雅俊氏

取引の安全と円滑をはかる「地図情報システム」等がある。

当本部を取り巻く環境と使命

今日の日本は、豪雨や地震等の災害、隣国との緊張感が増す中での防衛および経済安全保障の在り方、少子高齢化による働き手不足、ドローンの普及・拡大により新ビジネスの創出や空のドローンを含めた空域での安全確保等、いくつもの難しい社会課題を抱えている。そんな中で誰一人取り残さないデジタル化の実現や、国民や事業者が抱える社会課題を踏まえ社会をあるべき姿にデザインして解決し貢献していくことが、社会インフラを支えてきた当本部の

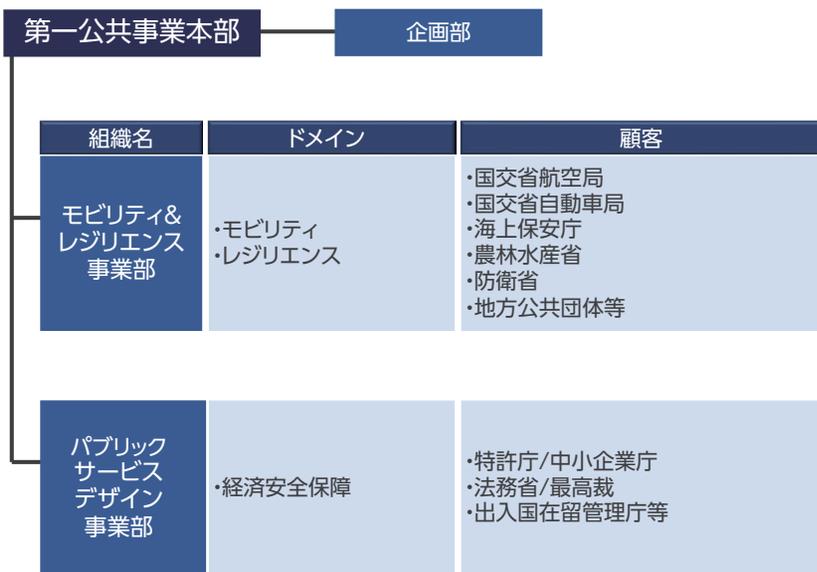


図1 第一公共事業本部の事業領域

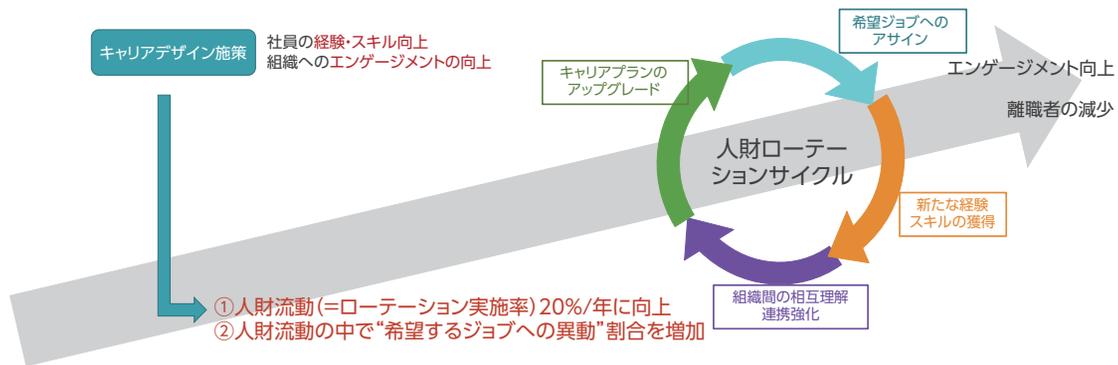


図2 第一公共事業本部で実施しているキャリアデザイン施策

使命であると考えている。

当本部の組織体制

当本部が属する NTT データの公共・社会基盤分野は中期経営計画において重点を置く注力6領域（官民デジタル改革・デジタルヘルスケア・グリーン・スマートシティ・レジリエンス・NTT グループビジネス）を定めている。この注力6領域の事業拡大に向けて、関連性が高い事業を集約する形で当本部は2022年7月に組織再編を実施しており、当本部は2つの事業部を傘下に擁する体制となっている。1つめは航空や自動車等のモビリティ領域と防衛や防災等のレジリエンス領域の事業を掌握する「モビリティ&レジリエンス事業部」である。航空・自動車等の事業を通じて安心安全に移動できる社会の実現に貢献する。また防衛や防災の領域の業務を通じて安心安全に生活できる国や未来の実現に貢献している。2つめは知的財産や司法・法務等の経済安全保障領域の事業を掌握する「パブリックサービスデザイン事業部」である。特許庁・法務省・最高裁判所・出入国在留管理庁・中小企業庁・外務省等の幅広い事業を、安定的な運営を

支えるとともにサービス型ビジネスモデルへシフトしデジタル化構想の実現を推進することを使命とする。

組織再編による最適化で各組織の機動力を高め、デジタル社会の実現に向けた取り組みを加速する。

事業発展・生産性向上に向けた取り組み

当本部では事業発展・生産性の向上を目的に、社員の当本部の組織理解や社員同士のネットワーク拡大、人材育成にも取り組んでいる。例えば、お客様のシステム開発にアセットの適用を検討する際に、従来は開発チームごとに比較検討を重ねながら意思決定を行うことが多かった。しかし、当本部内のアセット適用事例やノウハウを共有できる環境を整備することにより、開発担当者は効率的かつ効果的にノウハウを得ることが出来る等業務の生産性向上を図っている。

当本部のような中央省庁をお客様とした公共インフラのシステム開発のプロジェクトは、終了まで5年以上かかることも珍しくなく、2～3年に一度といった定期的な異動は組織に馴染みにくい。またプロジェクトの領域ごとに、独特の風土や仕事の進め方があるため、ノウハウを持

つ社員が組織内に留まる傾向があった。しかし組織の中に閉じがちであったノウハウを当本部全体で共有していくことや、異なる組織の社員同士のネットワーク拡大を目的に、当本部全体でノウハウ共有の場を設け社員同士が議論や意見交換を行うコミュニティ活動を当本部全体で開催している。この活動を通じて異なるお客様を担当する社員の業務ノウハウの吸収をすることで社員のスキルアップにつなげるとともに、組織内に閉じる傾向があった社員のネットワークの拡大にも貢献している。

また社員の経験・スキル向上や組織へのエンゲージメント向上を目的に人材流動性の向上にも当本部全体で取り組んでいる。社員のジョブへのアサインにあたっては、社員個々が希望するジョブへのアサインを考慮しており、社員が”なりたい姿”を実現することを組織が後押しすることで、社員のモチベーションの向上に繋がり高い生産性をもって事業を推進することが可能となり、社員と組織双方にとってポジティブな影響を与えることが可能なる。このような組織体制および運営で当本部は運営されている。傘下事業部の代表的な取り組みについては次項以降で紹介する。